

**第 42 回（2026 年度）
公益財団法人 村田学術振興・教育財団
研究助成等募集要項**

2026 年 2 月 26 日

1. 助成の趣旨

わが国の学術および文化の向上・発展に寄与することを目的として、エレクトロニクスを中心とする自然科学分野、国際化に伴う法律・経済・社会・文化などの諸問題に関する人文・社会科学分野、さらに文理融合的な研究活動に対する助成を行います。

2. 助成対象分野(募集分野)

3つの分野に分けて募集します。

分野	研究内容
自然科学	エレクトロニクスを中心とする自然科学の研究
人文・社会科学	国際化に伴う法律、経済、社会、文化などの諸問題に関する研究
文理融合	自然科学と人文・社会科学の知を連携、融合させた研究

※当年度新設する研究室インフラ整備助成は、電気・電子工学系研究室が対象となります

3. 助成種類・金額など

助成総額は 6 億 1400 万円、内訳は下表を予定していますが、変更する場合があります。

助成種類	概要	助成期間	分野	助成総額 (万円)	予定 件数	1 件あたり 助成額 (万円)	助成対象費用
研究助成	研究テーマ遂行を支援	最長 2 年	自然科学	32,000	85	200-500	研究に直接必要な費用
			人文・社会科学	5,000	30	100-200	
			文理融合	4,800	13	100-500	
研究助成 3 年	長期的な研究テーマ遂行を支援	2~3 年	自然科学	15,000	12	1,000- 1,500	
萌芽的 研究助成 【新設】	挑戦的なアイデアの探索的活動を支援	最長 1 年	自然科学	900	10	20-100	
			文理融合	300	4	20-100	
海外研究 活動助成	海外での研究活動を支援	日本 出発 から 帰国 まで	自然科学	800	10	20-100	往復旅費、 現地滞在費
			人文・社会科学	400	5	20-100	
国際会議 参加助成	海外開催の国際会議参加を支援		自然科学	1,000	25	10-50	往復旅費、 現地滞在費、 会議参加費
			人文・社会科学	200	5	10-50	
研究室インフラ整備助成 【新設】	研究室の環境整備を支援	最長 1 年	電気・電子工学	1,000	3	100-400	研究室の環境整備に必要な費用(別紙「応募の手引き」参照)

いずれの場合も、科研費や他財団からの助成金との併用を認めています。

4. 応募に関して

(1) 応募資格・条件

申請時点で、日本の大学または研究機関等に所属し、公印を保有している所属機関の長（学長、学部長、科長、研究所長など）の推薦を受けられる研究者で、日本人、または日本国内に在住する外国人であること。但し、海外に在住する日本人は応募できません。

また、以下の条件を満たす必要があります。

- ・ 所属機関において、助成金の受領、使途管理、会計報告が行えること
- ・ 営利法人との共同研究テーマの応募は不可
- ・ 助成の種類を問わず、複数応募は不可
- ・ 当財団のいずれかの助成を受けていて、成果報告書・会計報告書を未提出の方は応募不可
- ・ 助成種類により下表

助成種類	応募資格・条件
研究助成 文理融合分野	➤ 自然科学系研究者と人文・社会科学系研究者が協働する研究テーマ（「萌芽的研究助成 文理融合分野」については、この限りではありません）
海外研究活動助成 国際会議参加助成	➤ 申請者年齢（2026年4月1日時点）：自然科学分野 40歳未満、人文・社会科学分野 45歳未満 ➤ 2026年7月～2027年6月の間に渡航開始し、2028年6月末日までに帰国するもので、受入機関の承諾を得ているか、申請中で承諾が得られる見込みがあるもの ➤ 「国際会議参加助成」については、国際会議やシンポジウムなどにおいて申請者自身が研究発表を行うこと
研究室インフラ整備助成	➤ 電気・電子工学（科研費審査中区分 21 に相応）の研究室。申請者は研究室の長。

(2) 応募方法

① マイページの取得・作成

- ・ 当財団ホームページ（URL は末尾記載）から助成応募システムへアクセスし、マイページを取得してください。
- ・ マイページは1名につき1つのみ作成可能です。複数作成された場合は複数応募とみなし、選考対象外となりますのでご注意ください。
- ・ 2025年度研究助成「文理融合」に応募された方、またはその際にマイページを作成済みの方は、既存のマイページをご利用ください。

② 申請書類の作成・提出

- ・ マイページから申請書類を作成し、必要書類をアップロードのうえ提出してください。詳細は別紙「応募の手引き」をご確認ください。
- ・ アップロードする押印済み PDF ファイルには、必ず推薦者の公印を押してください。
- ・ 各申請書類には「応募の手引き」に記載の上限枚数があります。必ず枚数内で作成してください。上限を超える書類は選考対象外となりますのでご注意ください。

③ 受理確認

- ・ 当財団で申請書類一式を受理した後、マイページを取得した際のメールアドレス宛に、受理メールを自動送信します。この受理メールの送付をもって、正式に申請を受領したものとします。

(3) 応募期間

2026年3月10日(火) ～ 2026年4月9日(木)17:59 まで

- ・ 推薦者の押印(公印)が入った申請書類一式を、アップロードし提出することで応募完了となります。
- ・ 応募期間を過ぎたものは一切受付することはできませんのでご注意ください。

5. 選考に関して

(1) 選考方法

当財団が設置する選考委員会で審査・選考を行い、理事会で決定します。

選考委員会は下表の選考委員により構成します。

分野	氏名	(参考) 職名 2026年3月1日時点
自然科学	安中 雅彦	九州大学 理学研究院 教授
	小野 輝男	京都大学 化学研究所 教授
	北野 智哉	(株)村田製作所 医療・ヘルスケア機器統括部 医療・ヘルスケア機器開発部 部長
	木村 雅彦	(株)村田製作所 技術・事業開発本部 新規技術センター 先端技術研究開発部部長
	久保寺 紀之	(株)村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部 副本部長
	篠原 真毅	京都大学 生存圏研究所 教授
	関谷 毅	大阪大学 産業科学研究所 教授
	関野 徹	大阪大学 産業科学研究所 教授
	田中 秀治	東北大学 大学院工学研究科 教授
	田中 雅明	東京大学 大学院工学系研究科 教授
	谷口 博基	名古屋大学 大学院理学研究科 教授
	林 晃敏	大阪公立大学 大学院工学研究科 教授
	廣瀬 左京	(株)村田製作所 技術・事業開発本部 新規技術センター 先端技術研究開発部 シニア リンシパ ルサーチャ-
	深澤 愛子	京都大学 高等研究院 物質・細胞統合システム拠点 教授
	舟窪 浩	東京科学大学 物質理工学院 材料系 教授
	松川 真美	同志社大学 理工学部 電気系 教授
矢野 裕一郎	順天堂大学 医学部 総合診療科学講座 教授、AI イノベーション-ソリューションズ 副センター長	
山田 容子	京都大学 化学研究所 物質創製化学研究系 有機元素化学研究領域 教授	
吉川 宣弘	(株)村田製作所 技術・事業開発本部 マテリアル技術センター 化学材料開発部 担当部長	
人文・社会科学	佐野 真由子	京都大学 大学院教育学研究科 教授
	島並 良	神戸大学 大学院法学研究科 教授
	中村 和彦	南山大学 人文学部 心理人間学科 教授
	早田 雄一郎	(株)村田製作所 執行役員 法務知財統括部 統括部長
	森 知也	京都大学 経済研究所 教授
山下 貴子	同志社大学 大学院ビジネス研究科 教授	
文理融合	安藤 正道	(株)村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部 事業イノベーション-ソリューションズ センター長
	調 麻佐志	東京科学大学 リバラル教育院 教授
	持橋 大地	統計数理研究所 統計基盤数理研究系 教授

(2) 審査の視点

以下の観点を中心に総合的な評価を行います。

- ・ 当募集要項で示す助成の目的や対象分野と申請内容が合致しているか
- ・ 申請者、共同研究者が比較的若く、研究内容が革新的、挑戦的、独創的であるか
- ・ 研究計画、方法、体制などが具体的かつ実行可能であるか
- ・ 研究成果が学術の発展に貢献し得るものであり、他分野や社会への波及効果が期待できるか

- ・ 研究内容が社会課題の解決や持続可能な社会の実現に寄与する可能性を有するか
 - ・ 助成金の使途計画が具体的かつ合理的であり、助成の趣旨に沿ったものとなっているか
- 「萌芽的研究助成」については、研究アイデアの斬新性およびチャレンジ性を特に重視します。

(3) 利害関係者の応募に対する審査について

審査における公平性を確保するため、選考委員との間で次に例示するような利害関係がある方の応募案件については、当該選考委員は審査には加わりません。

- ・ 親族関係、それと同等の親密な個人的関係
- ・ 同一研究単位での所属関係(同一研究室の研究者等)
- ・ 緊密な共同研究を行う関係
- ・ 密接な師弟関係、直接的な雇用関係
- ・ 選考委員の直接的な利益につながる対立的な関係

6. 選考結果発表など

(1) 選考結果発表

2026年6月10日(水) 午後

選考結果については、電子メールで申請者宛てに通知します。

助成対象として採択されたテーマについては、当財団のホームページに申請者の氏名・所属・役職、研究テーマ名、助成額等を掲載します。

(2) 助成額について

予算等の都合上、採択されたテーマの一部について申請額の満額(100%)より減じる場合があります。申請者宛ての採択通知メールに、決定した助成額を記載します。

(3) 「研究助成」贈呈式

下記の予定で、「研究助成」に採択された方(申請者)を対象とした贈呈式を行います。

2026年7月10日(金) 15時~19時 ホテルグランヴィア京都

7. 助成金について

(1) 支払手続

2026年7月中旬より、助成対象者の所属機関指定の口座に助成決定額を一括で振込みいたします。個人名義の口座には振込みいたしません。

(2) 使途

以下の項目につきましては、使途として認めていません。

- ・ 申請者、共同研究者、実験等の補助者の給与や社会保険料
- ・ 所属機関の間接経費・一般管理費

申請書記載の使途に基づいて使用していただきます。

(3) 残余金

助成額の10%または10万円のいずれか少ない方の金額を上限に残余金を認めます。助成期間終了時点で10%または10万円を超えない残余金が発生する場合は、助成期間終了後に研究報告等の費用にご使用ください。残余金の会計報告は求めません。10%または10万円を超える残余金が発生する場合は全額返金をお願いいたします。

なお、残余金を見越して予算を作成することは禁止します。

(4) 助成の取り消し、助成金の返還

申請書に虚偽の記載等があることが判明した場合には、助成の決定に至っても決定を取り消すことがあります。また、不正使用等が発覚した場合には、助成金の全額返還を要求することがあります。

8. 助成対象者の義務など

(1) 報告書の提出

研究期間終了後3ヶ月以内に、別途定める様式にて成果報告書および会計報告書を提出してください。成果報告書および会計報告書の提出がない場合は、助成金を全額返還していただきます。

(2) 成果報告書の公表

【研究助成、海外研究活動助成、国際会議参加助成】

提出いただいた成果報告書は当財団のホームページなどを通して公開いたしますので、予めご了承ください。

【萌芽的研究助成、研究室インフラ整備助成】

提出いただいた成果報告書は、公開いたしません。

(3) 成果の発表に際して

成果を発表する場合は、当財団の助成による旨を書き添えてください。

(4) 財団活動への参加

当財団が主催するイベントで研究成果に関連した発表をお願いする場合があります。

また、当財団の活動及び広報にご協力いただくことがあります。

9. 個人情報の取り扱いについて

応募書類に含まれる個人情報は当財団の業務のために使用します。また、採択されたテーマについては申請者の氏名・所属・役職、研究課題などを公表します。

法令で認める場合を除き、本人の同意なく上記目的以外に使用することはありません。

【問い合わせ先】

公益財団法人 村田学術振興・教育財団 事務局

〒617-8555 京都府長岡京市東神足一丁目10番1号(株村田製作所内)

URL : <https://corporate.murata.com/ja-jp/group/zaidan>

TEL : 075-953-2580 E-mail : zaidan1985@murata.com

(電話でのお問い合わせ 平日 9:00~17:00)